

# 轉換期に立つ中国の世界戦略

## —反映する現代化の内的矛盾



中 嶋 嶺 雄

〔東京外国語大学教授〕

最近の中国をめぐる問題をみると、胡耀邦総書記の来日もさることながら、いろいろ問題は多いのではないか。たとえば、一方でギクシャクしていた米中関係が改善されたと思うと、米国のグレナダ侵攻問題では、中国は米国を批判する立場に立つ。これは、中国は対外的なポジションが、少なくとも五年前、日中平和友好条約が締結（調印七八年八月十二日、発効同十月二十三日）された時期の中国と根本的に変わってきていることの反映と考えた方がいいのではないかと思う。

いってみれば、中国の世界戦略自身が変わった。その世界戦略の大きな転換の中で、米中関係は冷却化、あるいは改善、また冷却化という状況があり、同時に中ソ接近への歩みが依然として、まだ発展途にあるという問題もある。

最近の中国の中で見え隠れすることだが、日中関係は非常に友好親善が進む反面、しばしば、政治的、イデオロギー的な、古い昔の「革命中国」が顔をのぞかせ、日本軍国主義批判、映画「東京裁判」批判が見え隠れしている。

私は、いわば中国の世界戦略がかなり大きく変わっていると思っている。だから、日本の七〇年代後半の外交的選択というものが、日中平和友好条約の締結五周年を契機として、この条約は十年の期限（条約の有効期間は十年間と規定され、各締約国は一年前に文書による予告を与えることにより、最初の十年の期間の満了の際、または、その後いつでも、条約を終了させることができる）となつている。だから、今後五年間にいろいろ問われてくる問題が出てくるのではないかと思う。そういう中国の戦略的意向に対しては、かねが

ね私は厳しい見方をしていたが、西側の学者にも七八年の日中平和友好条約をめぐる政策決定の問題と国際的背景について同じような見方が出ている。日本にも留学したことがあり、カナダのトロント大に在るロバート・E・ベズスキーの著書、「The Fragile Entente: The 1978 Japan - China Peace Treaty in A Global Context」の議論をみても、われわれは日中関係をもう少し戦略的に見た方がいいのではないかと。つまり、ベズスキーも、日本の外交的選択がナイーブであつて、そのためにアジアの国際緊張を逆に激化させ、日本自身、将来の選択肢を狭めてしまったことはないのかと言っている。私は、そういう前提に立っているが、なぜ中国の世界戦略がそう転換したのか、そういうことが言えるのかという問題がある。



い」としながら、関税の引き下げを求め、農産物自由化問題に「懸念」を表明した。エネルギー、貿易、円・ドル問題、資本投資問題……大統領は、「ありったけの注文」(政府筋)をつけたのである。

五十九年秋の大統領選での再選をはかるための「国内向け政治セスチャー」(外務省筋)かもしれないが、それにしては大統領自身が表明するにしてみてもあまりにも具体的、細部に及んだ。米大統領としては初めての国会演説(十一日)でも大統領は、「自由の防衛は共同の負担を強調し、日本の市場開放については「私たちは皆さまの力ぞえを必要としている」とまで言って訴え日本の「パートナーとしての責任」を求めたのである。

「西側の一員」といいながら、「同盟に軍事的意味はない」と防衛要求をかわしたり、自由貿易堅持と唱えながらなお閉鎖的な市場というこれまでの日本の対応への米側の不満を、一気に吐き出した形である。逆に言えば、サミット以来、米国内に高まった「日本では珍しくもリーダーシップを持った首相」中曽根氏に、いかに期待しているか、ということだろう。

「力を通しての平和への貢献」(レー

ガン大統領)というサミット声明に、中曽根首相が完全に同調した以上、防衛努力をもちやひるむわけにはいけぬ、との米側の「読み」もあろう。

中曽根首相は、「日米安保体制の信頼性の一層の強化」「防衛力整備の一層の努力」を約束したが、厳しい財政状況下、どのくらいのことができるのだろうか。米側の要求は、総選挙戦、日本五十九年度予算編成作業と並行して、激しく火を噴くことになろうが、いわば「同盟の証しを実績で示せ」との米側への回答如何では、中曽根首相への期待が大きいだけに、また中曽根・レーガン両首脳の信頼関係が濃密なだけに裏目に出ると再び、危険な関係になりかねない。

### 本能寺は日ソ関係

こうした中曽根外交に対し、国内では相当厳しい批判が出ており、「国会演説は首相への選挙応援だし、日米軍事同盟を強化させるもの」(石橋社会党委員長)となる。おひざ元の外務省内にさえ、「アメリカの一边倒過ぎて外交のフリーハンドを失っている」との批判が、一部とはいえあることは事実だ。

しかし中曽根首相が、その外交の真の目標としているのは、「敵は本能寺」——日ソ関係の修復である、と思われる。

日ソ関係は、五十三年夏ごろからの北方領土へのソ連軍事力配備、五十四年十二月のアフガニスタン侵攻以来、冷却し切っている。

悪化の原因をつくったのはソ連だから、今後の日ソ関係は「ソ連の出方を待つ」というのが、歴代首相、政府の公式態度だが、中曽根首相は五十七年十二月、初の所信表明で「安定的な日ソ関係を確立すべく全力を尽くす」と秘かな意欲を示した。

首相の意を受ける形で七月、訪ソした鳩山威一郎参院議員、阿部文男代議士らは「思わぬほどの歓待」(阿部氏)を受け、ソ連側は中曽根内閣に大きな関心を示した。鳩山氏は日ソ復交を成した故一郎首相の子息、中曽根氏は、同じく故河野一郎氏の後継者——阿部氏によると中曽根首相は、「ソ連が長らく待望していた首相」という。

中曽根首相が、国内の反発を予想しながら、あえてNATO軍事計画にまで言及したのは、「西側の一員」としての責任、という自覚とともに、政治的役割を演ずることで、「日米

同盟」を軸とした西側陣営の同盟の一体感を高め、その力をバックに日ソ交渉に臨む、という戦略ではなかったろうか。これが中曽根流「力の外交」であり、コール、レーガン両首脳に、サミット政治声明の確認を強く求めたのは、形を変えたソ連への呼びかけではなかったらうか。

ソ連はこの間、安倍外相にカビッツァ外務次官が「次はグルムイコ訪日の番」と語り、外相に「確かな手応え」を感じさせ(八月)、外相の日ソ貿易協議再開の呼びかけに、素早い反応を見せた(同)。対ソ外交に強力な布陣(高島大使——丹波ソ連課長)を固めた外務省も、本格的に打開に動く気配を示した。

しかし、ソ連軍機による大韓機撃墜事件(九月一日)が、この水面下の芽をすっきりつみとってしまった。予定されたニューヨークでの安倍・グルムイコ会談もお流れになった。その後の激発した国際的事件の数々は、東西関係を「新冷戦」状態に逆戻りさせた。国際情勢の急変が、もう一つの中曽根外交——日ソ改善——の幕を上げさせなかったのは、残念というしかない、米側の対日要求と並んで新年の課題となった。

これは、中国ほど内政的な状況が対外関係に反映する、相互連関関係が非常に強い国はない。理由はいろいろあるが、日本、あるいは中国、米國が大きな一つの選択をしたとたんに、中国内部は内政上の要請により、もう一つの別の選択をしはじめた。つまり、毛沢東時代の中国の世界戦略からの離脱が起こった。七八年十二月に中国共産党の三中全会が開かれているが、今日の中国を語る場合、この三中全会以降を抜きに考えられないが内政上の変化があったために、日本、米國の期待とは逆の方向に中国自身が動きはじめていくモメンタが存在した気がする。

最近の中国内部だが、私の見るところ、ある種の新しい緊張が始まりだしているのではないか。これは、すぐさま、「鄧小平―胡耀邦」体制が覆えることではないにせよ、同体制にとつても、かなりシリアスな状況が出はじめているのではないかと見ざるを得ない兆候が、いろいろある。その一番端的な例は二中全会（十月十一、十二日）の方向性だ。これは、いわば中国が今後、開放体制をつづけていくだけに、一応、経済的には右、政治的には締めつけをするという程度のもではなく、より本質的な次元で中国の現代化政策に伴う内的な矛盾を突きつけられてきている中国が、やはり、そこに大きな枠組みをはめたということではないかと思う。

それは、資本主義的な害毒と徹底的に戦う、社会主義の優位性を確立し強調しなければならぬということ、そういう方向性というものが、二中全会にはつきりと現れてきている。わが国にお

けるシルクロードものにみられるロマンチックな中国へのあこがれ、傾斜にもかかわらず、最近の中国内部は、私からすると、ものわがりのよくなつたはずの中国で、なぜ、またぞろ、こんなことが起こるのかという現象がある。八月八日以来、犯罪者摘発、大量処刑が伝えられている。ほとんど三日以内に処断し、ときに公開処刑も報じられている。なぜ、そう急ぐのか。異常な気がする。中国は四つの現代化に伴い、刑法、刑事訴訟法をつくつたが、現在、これら是一部犯罪者に対しては棚上げされているに等しいといえる。

## 新たな緊張の始まり

鄧小平文選の大量刊行も、なぜ、こうまで行わなければならないかという問題がある。あれほど、毛沢東型の個人崇拜を非難してきた人が、自らの崇拜につながりかねない措置をする理由はなにか。それと、毛沢東体制の末期に、毛沢東が揚子江で泳いでいる写真が公開されたが、それと同じような鄧小平の遊泳写真が中国内部で公開されている。また中国通で知られるセオドア・ホワイ

トのタイムの記事「毛沢東の亡霊を追放せよ」が、中国内部で発禁になったり、中日友好協会の副会長で日中関係の実質的な最高指導者である張香山氏が「北京周報」で自身の言説を引用して批判する、といった異様な事態が起こっている気がする。

その理由はなぜか。これを中国の主張の中から

さぐると、当面の整風運動、中国共産党の作りかえだ。鄧小平体制は、やはり将来に不安を残しているだけに、いま鄧小平が身罷つた場合に果たして、胡耀邦（総書記）、胡啓立（書記）というような共産主義青年団系統の党官僚のライン形成がどうなるかという問題がある。私なりに、敢えて極論すれば、趙紫陽（國務院総理）はスタッフであり、意思決定者ではない。鄧小平、胡耀邦、胡啓立といったラインの面々、したたかな党官僚で長い間、書記局に基盤を持つ人たちが、他の一方の陳雲、余秋里といったよりオーソドックスな社会主義経済を模索する人たちとともに、最近のラインを形成しつつある。こういう方向が固まりつつある中で、しかしながら、彼らだけで十分なのかという問題もある。

そうした状況であるだけに、鄧小平が成熟期間に入りつつあり、その生涯をかけて、中国（共産）社会の底辺部分からの、一種の人的なつくりかえ、それが、今回の整党運動の狙いであろう。

言ってみれば、鄧小平の最後のカケだ。鄧小平側に立てば、展望は明るい、これまでの党中央の決議や中央レベルの人事と異なり、対象は皆、中国社会の幹部としてへばりついている。それらの人が（整党のため）文革派として追及される。

整党は三年がかりで、最後は黨員証の書き換えまでやるもので、かなり問題は多い。昨年の十二回党大会（九月一日）前後から相次ぐハイジャック事件とか犯罪者の急増は、整党によるいよいよ待たなしの状況が、社会の底辺を支える幹部たち、飛行機に乗れ、ハイジャックするチャンスのある



幹部たちのところまで及んで来たということだ。

中国はああいう社会だから、「お前も毛沢東の旗を振った、オレも振ったよ」と、いままで面従腹背ですごしてきた人が多かった。共産党員の半分ぐらいは、文革期の入党者だ。ところが、いよいよ、それが許されない状況が急に見えてくる中で、中国社会の中にかんりのパニックが起こっていると思う。いま、とめどなく経済の自由化に進みつつあるかに見える中国のなか、ボルテージの高い変動が、もう一つの中国として存在していると思う。しばしば日中関係のなかで見えるのは、

「もう一つの中国」ではなく、言ってみれば、ものわかりがよくなり、経済も自由化、人民公社も解体、生産も請負制で自由市場だと、それは旅行者、観光客、あるいは訪中者が表から見ている部分の中国だが、他方で、最近の論調をすかしてみると「Another China」がそこにはっきりと大きな深淵をつくっている。胡耀邦来日は、そういうものを背負つてのものといえる。

中国の内政的な変化の中、中国の指導者たちの対ソ、対米、対日の各認識にも徐々に大きな変化があるのではないか。私は、最近の米中関係が単なるチャイナカード、あるいはソ連カードとして大國間のカードのプレーであれば、さして心配することもないと思う。米國が中国に武器を供与したり、経済援助すれば、中国はソ連寄りにならないとか、逆に中国は米國から援助などをもちと引き出すために中ソ接近のそぶりをすると、五十年で元に戻るということもあるが、やはり長

期的なトレンドとして、いまの中国の転換を考えた方がいいのではないか。長期的なトレンドとすれば、中ソの接近も緒についたばかりということである。

なぜ、長期的なトレンドかという点、前述した中国内部の変化に伴い、中国のリーダーシップの中に構造的な転換がみられるのだ。そうした構造的な転換に支えられた中国のリーダーたち、中国共産党指導者の対外認識であり、それに支えられて中国の具体的政策が出てくると考えられる。

## 五つの国内政治潮流

具体的には、中国内部の政治潮流を五つに分けて考えるといいのではないかと思う。

第一に、毛沢東グループがあつたが、毛沢東個人をどうするかはともかく、その影響は政策的には否定されたといつていい。人口政策、大躍進政策など、毛沢東政治のシンボルが根本的に否定された。そして、将来も否定されざるを得ない。二十一世紀にかけ、中国がまず悩むのは人口増問題で、毛沢東の人間資本（源）論に高いツケを払っていかなければならない。それに、今後の中国の悩みはあまりにも巨大な農業人口の存在だ。つまり、産業構造の転換が全くなされずに今日まで来てしまっている。その後遺症に悩むわけだが、それは、まさに毛沢東の政策だつた。貧農なければ革命なし、貧困のユートピアを求めた毛沢東型社会主義の過去の四半世紀が、おそらく将来の半世

紀ぐらいを拘束すると思う。

そういう毛沢東の荷物の重みに耐えかねている中国としては、毛沢東の政策が具体的によみがえることはないと思う。そういうことになる、結局、文化大革命はなんだったのか。いろいろ曲折を経ながら、いわば、文革で否定された対象が最終的に勝利したことになる、それが、今日の鄧小平、胡耀邦、胡啓立であり、いわば劉少奇路線である。

毛沢東グループと実権派の中間に存在したのもとして、周恩来らのリーダー連があつたと思う。

最近の一連の潮流の中で、周恩来の評価が相対的に低下してきているのではないかと思う。これに伴い、その系列のリーダーも、李先念が軍の統帥権すらない国家主席という実際の権力を持たない名譽職に持ち上げられているわけで、時代がここまで転換すると、「文革ではどうした」と問われる。これから整党運動をやり、文革に旗を振つた人を根こそぎ追放しなければいけない状況にあればあるほど、「周総理は文革ではどうしたか」という問題が出てくるはずで、もう既に出はじめているのではないか。つまり、いまは「真ん中」が実権派になったから、周恩来には否定とはいわずとも、「△」？「？」がつきはじめた。

だから、論理的には毛沢東と政策的に対立した彭徳懷や同系列の、かつて、あれほどソ連派とか中国のフルシチョフといわれたような人たちの立場が再評価されることは当然で、彭徳懷は文革中に不幸な死にあつたが、今日の国防部長の張愛萍など、同情もあつて、彼らが、思いもよらないと

ころで現在の中国の政治に係わりは始めている。

もう一つは、かつての親ソ派、スターリン主義者で、東北地方を独立王国にしようとしたとされる高崗。彼は獄中で自殺というナゾの発表があるが、彼の部下が十二回党大会前後、要職に顔を出しはじめ、東北地方で一番重要な遼寧省の第一書記や黒竜江省の省長に当たるボジションに就くとかの変化が出ている。四半世紀以上を経て、彼らがソ連につながっているとは思われないが、そういう人たちが今日出てきている意味と、彼らがどういう対ソ認識を持っているか、おそらく毛沢東が真ん中にいた時代とは全く違うわけで、言ってみれば毛沢東時代には考えられなかった政治のシフトが中国の中に起こっている。そして、いまやその真ん中に来ているのが鄧小平、胡耀邦ラインである。

これを対ソ認識で見ると、毛沢東の場合、徹底対決だった。周恩来系列の人たちは、一面対立、一面協調というと言いますが、修復もあった。劉少奇、鄧小平路線は、対ソ連イデオロギー論争の先頭に立ったのはむしろ彼らで、論争はする、しかし、ソ連と一線を画すということは絶対考えなかった立場だった。少なくともベトナム戦争など、ソ連と統一戦線を組むべきだとい、毛、林の主流派からやられたほどだ。彭徳懐派の張愛萍らは対立連帯派、ソ連との連帯において中国の国防政策を考えた。もう一つは高崗グループ。かつてはソ連に忠誠を誓った人たち。

これからみると、いま、中国の政治的舞台にはソ連と論争した人から忠誠を誓った人までが出て

きていて、ソ連との対立、徹底対立をまず考えた人は、政治の舞台から退き、あるいは退きつつある。

こういう状況の中、同時にソ連の脅威感という点では、今日の中国の指導者たちは「ソ連の脅威」を感じなくなりつつある。まあ、「脅威」にはいろいろあり、国境に軍隊が集結していれば脅威という、その程度の脅威感には依然としてあるだろうし、漢民族とロシア民族の歴史的なコンフリクションを否定するつもりは全くない。そうではないが、しかし、具体的に、国境を越えてソ連が攻めてくるとか、六九年の紛争（三月二日、ウズリー江の珍宝島「ダマンスキー島」で中ソの国境警備隊が武力衝突、双方に多数の死傷者を出す。同月十五日、同島で再び衝突）以来、毛沢東時代に中国が本気で考えたであろう、あるいは、本気で考えたふりをして全中国を指導し、世界戦略を立てたであろう、その当時の中国指導者が持った脅威感とは、根本的に違ってきている。

### 薄れる対ソ脅威認識

いま、北京でも防空壕を見せて、われわれはソ連が攻めてきても、ここに立てこもって最後まで戦う、とは言わなくなってきた。そして、中国境から軍隊の引き揚げを考えはじめている。あるいは、人民解放軍の削減さえ、中国の再建の中で考えたいという問題が出てきている。これは言ってみればソ連に対する脅威感というものが、

中国指導者の内部、心から消えていったことで、意味するところは非常に大きい。

日本や外部世界が中国の指導者の認識をあやつることはできない、限界がある。だから、いかに日本が多額の対中援助をしても、彼らを心底から変革できない。

中国政治の変化の中、その指導者からソ連脅威感がなくなってきたことは、すぐに中ソ改善にはつながらないかもしれないけれども、今後の八〇年代以降の国際関係の中でかなり大きな意味を持つし、長期的な傾向としては、社会主義の相互依存をより固めるといふ方向に行くのではないか。

中ソの関係は、たとえば貿易額だが、いま八億ドル前後で、来年は倍増というから、この二、三年に、一時期の二十倍くらいになる。中ソの貿易はそのスケールからすれば、まあ、日中貿易のオーダー（八一年、輸出入合計百三億ドル）にまですぐはいかないとしても、いずれはいく可能性がある。そう見えておいた方がいいのではないか。留学生の交換にしても、日本や米国に来ている人をも、なかなか国へ帰りがたがらない。一方、ソ連へ送れば、ソ連に亡命することもないから安心というわけだ。これまで、ロシア語をしゃべることも、ソ連は社会主義ということも、禁句。そのタブーが破られてみると、相互に補完し合えるものがある。システムが同じなのだ。中国に旅行しても、日本から北京へ行くとも依然、別世界というくらいの違いがあるが、私はソ連、モンゴル、中国と二度旅行したが、裏から歩いてみると似てい



る面がある。それは、社会主義のデメリットという共通性なのだが、その共通性も彼らにとつては相互補完に役立つようにうつる面が多いのではないかと気がする。

以上のような中国内部の転換、構造的変化は、指導者の対日、対米認識にも影響する。

米中関係は最後には台湾問題というもう一つの壁があるが、台湾は実際には棚上げされていて、中国は米国の台湾政策をエクスキューズとして非難している形だ。米ソは新冷戦時代に入り、相当続と思うが、グレナダ侵攻(十月二十五日)を実施した米国について、中国は今後、なんとか踏み絵を突きつけられるだろう。中国は従来、ソ連を覇権主義として規定、それが中国の外交政策の根本的要素だったから、それを踏まえてソ連を非難すればよかった。しかし、いまは、そうはいかなくなつた。

たとえば、ソ連のSS20のアジア配備についても中国は批判してみせる顔をしているだけで、中国のソ連脅威認識が薄れているからこそ、あまり非難はしない。日本がさかんに批判するから、おつき合い程度に批判する。日本からの訪中者がSS20はけしからんと言えば、「そうですね」という程度。

ソ連のKAL機墜撃事件のとき、国連安保理のソ連非難決議に棄権した。従来の米、日、中の提携を考えていた政府の一部には衝撃的だったようだが、私から見れば当然で、中国の棄権はソ連非難に加わらなかつたことで、間接的にソ連を大変満足させた。

グレナダ問題で、中国は米国を非難した。それだけを見れば「なるほど」といった程度だが、それがソ連をエンカレッジさせているというところまで読み取るべきだ。そして、ここ数年でもう一つソ連をエンカレッジさせた例としては、ポーランドの連帯に対する冷めた拒否の態度であった。連帯はソ連にとりもつとも痛いところだが、中国も民主化要求を抑えなければならぬ状況にあるわけで、それが、ソ連を満足させることになつた。

## どうなるレーガン訪中

ワインバーガー米国防長官の訪中(九月下旬)を胡耀邦がどう考えたか。胡耀邦はワインバーガーに会っていないが、あえて会わなかつたのではないか。胡耀邦はシュルツ米国防長官の訪中(二月上旬)時にも会わなかつた。胡耀邦は中国共産党の中で、もっとも対ソ改善派で、対米慎重派のリーダーと思う。その胡耀邦が来日するのだから興味がある。

今後三年は、鄧小平が最後の仕上げをする時期で、中国の対外ポスチャラーは、少なくとも七〇年代後半の米、日との提携を求めたものとは違つてきて、現在では、中国のことわざで言う「山の上から、両虎が戦うのを見る」、状況か。中国がそれで留まれば自主独立外交でいいが、今後、もっと長期的に見ると、社会主義、共産主義がいまの政策選択で内部から崩れる危機という困難な状況

を想定すると、中ソはいがみ合うどころか、お互いにかばい合つて、社会主義、共産主義の優位性を強調していかざるを得ない状況に陥つていくのではないかと見ている。

中ソ接近の時間的な兼ね合いだが、急激にすべてが進むとは思わない。が接近するお互いの共通基盤があり、両者の関係が敵対的なものでなくなつたとたんに、人物の交流や協定、これは数がすごく多いが、それが生き返るものが出てくる。中国は、ソ連との関係改善に三条件(①中ソ国境からのソ連軍削減とモンゴルからのソ連軍撤退②ベトナムのカンボジア侵攻に対する支援の停止③アフガニスタンからのソ連軍の撤退)を掲げており、それを棚上げにして、とはいかないと思うが、レーガン米大統領を迎える以上、ソ連との間でもそれなりの対応を考えるかもしれない。

ソ連は六九年から对中国向け配備兵力を急増させたが、この配備数を減少させる可能性は、どちらかといえば強い。中国にしても、四百二十万人ともいえる総兵力を二百七十万人ぐらゐまでにしたいのが鄧小平の狙いとの説もあり、国境の軍を減少する可能性はある。

これに関連してだが、鄧小平にとつて、整風運動の最後は軍だろう。鄧小平にしても、胡耀邦にしても、軍は不気味だ。できるだけ抑えようとするのだろう。そして、代わるものとして公安関係を強化したいと考えるのではないか。そうなれば(軍とKGBをベースにする)ソ連に似てくるといのが、私の想像だ。

ソ連接近に動く中国と日、米など西側との対応

だが、まあ、米側の中にも中国に対し突き放した気持ちを出ている。シュルツ訪中時、私はハーバードにいたが、皆なシュルツが行けば中国との間にはうまく行くと言っていたのだが、そうでなく、シュルツはチャイナカードはやめよう、日本が大それたと言いついた。そのへんの兼ね合いが難しい。中国とすれば、西側から援助をどのくらいもらえるか、もらいすぎると、自分の存立基盤が危くなる。その兼ね合いが微妙だ。中国としてこのまま日中関係にのめり込んでいったら、おそらく、中国共産党が掘り崩されるとの危機意識は彼ら自身が一番持っていると思う。胡耀邦のようなリーダーは、党官僚で毛沢東のようなカリスマ的な民衆の支持はない。もつとも、こわいのは反体制運動、民主化要求、人権思想で、これはあくまで抑えていく。その限界を中国自身考えざるを得ないわけ

で、限界を越えようと彼らを感じたときには、もつと敵しい資本主義への批判が起こったり、逆に、その分だけ、ソ連の方に寄っていくことになり、社会主義、共産主義と資本主義の色分けが、八〇年代後半になると、もつと強く出てくるような気がする。それから、中国は日本からの長期クレジットの枠はあるのに、使っていない。宝山製鉄所の第二期工事なども積極さが消え、長期タームのものに消極的になっていく。米国からの先端技術についても中国は欲しいだろうが、兵器体系を NATO 型に転換させるところまではいかないと思う。

米国の中国観だが、米国は戦略的にしかものを考えなくなっている。現状分析が弱くなっている。

中国をストラテジーとして考える結果、中国社会のドロドロした現実を観測することが重要な課題ではなくなくなってしまった。これは、日本政府にもいえるかもしれないが、北京に飛んでいけば、会って話を聞ける。しかし、プロトコールだけでいいというものではなく、誤っている。レーガン大統領が来年四月に訪中するが、米国のグレナダ侵攻で中南米の事態が拡大するようだと、米大統領を中国の国益だけで迎えにくくならないか。

## 難しい日本の外交選択

わが国の外交的選択も、これまで、日中関係が安定したことで日本もいろいろな救われた点もありそれは、よかったと思う。だが、そのことが今後もそういう単純な選択で済むかどうかだ。その一方で、日ソ関係は極度に悪いまま放置され、再選の公算の大きいレーガン米政権のますます冷戦的な姿勢が示されることでどうなるのか。米国は、対ソ連の軍事パリティが達成されれば、米ソは軍縮に向かうかと思っているが、その点、ソ連にも米国にも問題があり、そして、日本には状況の単純化がありはしないかという気がする。

中国と近隣国との関係だが、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）とは、常に緊張をはらんだ同盟関係”といったところだ。北朝鮮の金日成↓金正日の親子継承には、北京はかなり渋々認めたと考えていい。また、中ソ関係が安定した方向に向かうことで、清津―ハルビンを貨車でつなぐとい

う説もあり、清津と極東ソ連との結びつきから、シベリアを含む北東アジアの連絡がクローズアップする可能性もある。韓国は中国機の亡命騒ぎのころ、北京との接触を言ってみたが、中国の北朝鮮に対する態度から、そこには大きな限界がある。中国として、まさに中ソが改善途上であれば、対ソ連との兼ね合いからも、北朝鮮は大事になる。インドシナ、ASEAN（東南アジア諸国連合）との関係では、まず、インドシナ情勢であれほどベトナムを非難してきたが、やはりカギを握るのはハノイということで、私は少しずつ、ハノイに対する中国の姿勢が変わってきたと見る。具体的な事例としては、中越紛争時の捕虜交換がスムーズに行われたことも、芽ではないかと思う。ASEANとの関係では、ASEANのベトナム警戒の気運がこれまで出て中国は救われてきたが、潜在的には中国への脅威感がある。ASEAN各国に、結局、中国は信頼できないという気分はついているかもしれない。

読売安全保障問題調査会





# INF交渉と日本の立場



どう  
ば  
はじめ

—青山学院大学教授  
読売新聞調研本部客員研究員—

戦後、東西間にはいくつかの緊張の場面があったが、その中でもINF(中距離核戦力)問題は、特筆すべき事柄であろう。東西間の息の長い対立と交渉と同時に、反核運動に象徴される西西間の混乱が問題を一層複雑にし解決を困難なものにした。

この問題の発端は、いうまでもなくソ連が新型ミサイルSS20を配備したことから始まったのだが、ロンドン、ボン、ローマ、パリそして東京には届くが、ニューヨーク、ワシントンま

では届かないというこの核兵器の持つ特性が、問題の性格をややこしくしている基本的原因の一つである。つまり、このミサイルの射程が五〇〇〇キロという中途半端な距離のために、一九七七年以来六年以上にわたって世界を騒がせるほどの大問題になってしまったのであって、いっそ八、〇〇〇キロとか一〇、〇〇〇キロも飛んでアメリカまで届いてくれれば、米ソ間の戦略兵器交渉の対象になつたので、今日のような厄介な問題にはならなかつたに違いない。

米ソ両大国の戦略兵器能力がほぼ対等になってお互いに手出しができない状況になつたという認識は、世界にはほぼ定着したが、こういう事情のもとでの西欧NATOの防衛は、圧倒的に優勢な東側ソ連の通常戦力に対して、まず通常戦力で防戦

し、抵抗しきれないときには、地雷、大砲、戦闘機などの戦術核兵器を先制的にでも使って戦い、それでもだめならアメリカの戦略核でソ連の中枢部をたたく、という二段、三段のエスカレーションを前提に成り立っている。

ところが、SS20の出現は、それだけでなくアメリカの戦略核が西欧の防衛のために実際に発動されるだろうかという懸念が強くなってきたときに、その抑止力に対する疑問をますます大きくすることになった。つまり、アメリカには届かないSS20による攻撃または攻撃の脅しに対して、アメリカの戦略核抑止力の西欧への傘は、果たして有効に作用するのだろうか、核戦争の戦場はヨーロッパに限定されて、米ソ両超大国は聖域になるのではないか、という懸念である。

アメリカの抑止力の信頼性を確実なものとするためには、SS20に対抗できるアメリカの中距離核ミサイルを西欧に配備する必要がある、という一九七七年十月のロンドンにおけるシュミット西ドイツ首相の講演は、今日のINF問題の口火を